

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 6日

上 場 会 社 名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柄尾 信義

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	1,209,497	4.3	28,432	93.7	19,007	106.7
14年 9月中間期	1,159,331	11.7	14,676	31.0	9,196	91.3
15年 3月期	2,364,512		50,656		40,710	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	11,150	100.0	9.15	7.88
14年 9月中間期	5,575	324.6	4.57	-
15年 3月期	24,134		19.80	18.37

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 4,138百万円 14年 9月中間期 3,013百万円 15年 3月期 7,674百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 1,218,285,348株 14年 9月中間期 1,219,719,289株 15年 3月期 1,219,049,835株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,781,923	205,543	11.5	168.91
14年 9月中間期	1,698,575	174,206	10.3	142.79
15年 3月期	1,754,017	194,071	11.1	159.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 1,216,888,456株 14年 9月中間期 1,220,044,885株 15年 3月期 1,218,848,947株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	11,762	10,027	1,957	258,913
14年 9月中間期	15,523	17,628	12,481	214,307
15年 3月期	89,668	42,614	2,074	274,722

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 13社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 9社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,500,000	57,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 65銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

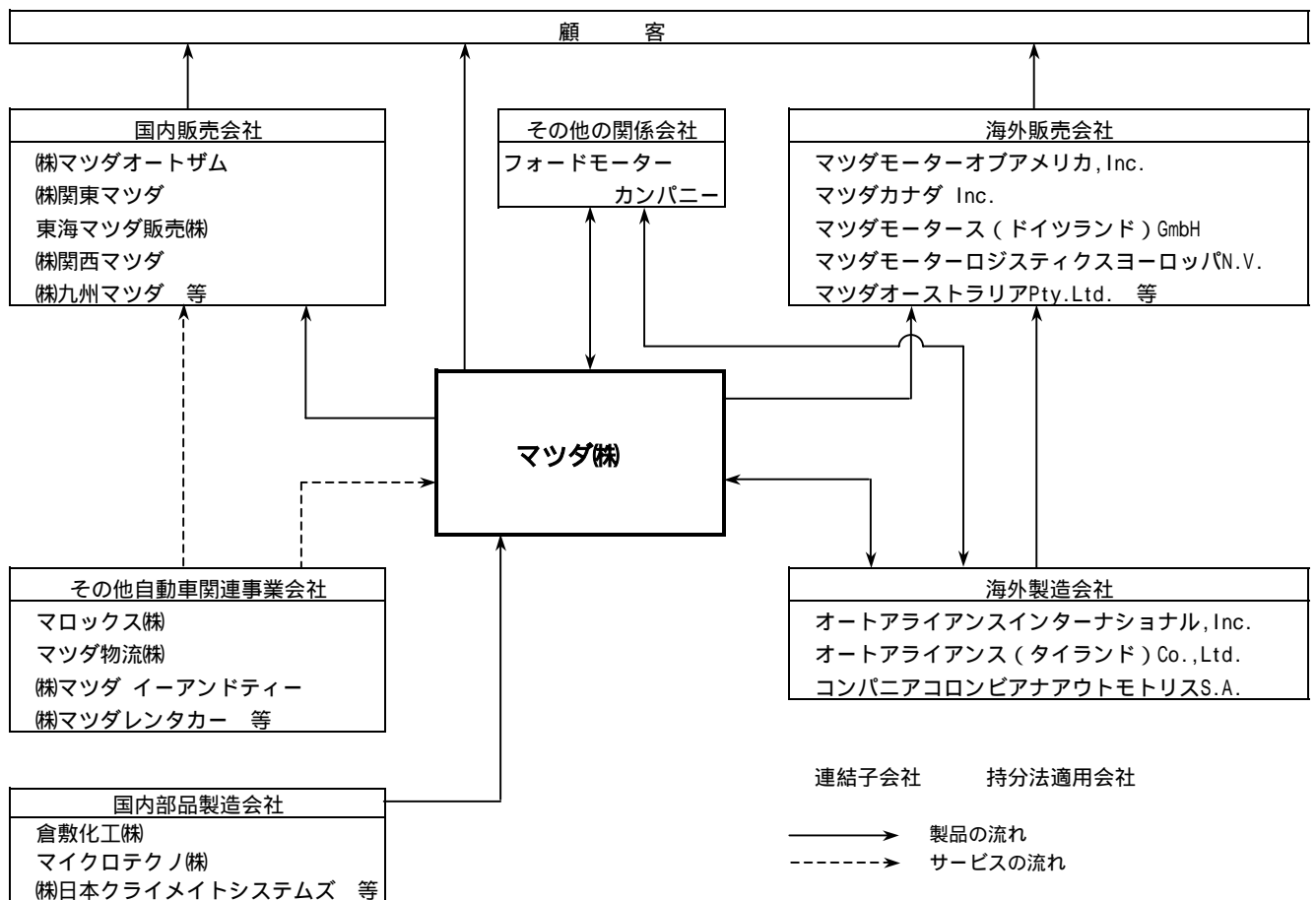
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 57社及び持分法適用会社 13社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー(以下「フォード社」という。)との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。」を企業ビジョンとして掲げ、その実現が、株主、社員、協力会社、地域社会、その他当社に関わる方々に対して価値の増加につながるものと考えております。すなわち、顧客満足の向上を第一義に捉え、情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供することを使命とし、以下、2つの価値の創出を通じて、マツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

- a. 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切にし、意欲的な社員とチームワークを尊重します。
- b. 環境、安全、社会に対して積極的に取り組みます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

当上半期においても、当社は商品主導の成長戦略により、堅調な実績をあげることができました。当社は引き続き、「ミレニアム・プラン」の4つの柱 - 「成長」、「事業再構築」、「フォードとのシナジー」、「人材育成」 - を確実に実行し、以下の各領域において成果をあげてまいりました。

#### a. 成長

当上半期には、「Zoom-Zoom」メッセージのもと、当社は「わくわくする」新商品を導入してまいりました。平成15年4月には、国内において新型「RX-8」を発表し、続いて米国、欧州にも導入いたしました。「RX-8」は新世代ロータリーエンジン「RENESIS(レネシス)」を搭載する4ドア4シータースポーツカーで、マツダブランドの個性である「センスの良い」「創意に富む」「はつらつとした」を体現した新商品です。「RX-8」に搭載する「RENESIS」は、世界22カ国50名の有力自動車ジャーナリストの選考により「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー2003」に選ばれました。

平成15年6月に防府工場において量産を開始した新型車は、10月より、国内では「アクセラ」、欧州では「Mazda3」の車名で発売し、今後、北米やその他の主要市場にも導入してまいります。メディアの反応、初期販売実績ともに好調で、「アクセラ/Mazda3」は全世界で25万台の販売を計画しております。

「アテンザ(海外名:Mazda6)」は、平成14年5月の導入以来、22の国で60以上の賞を受賞し、マツダ車史上でもっとも多く賞を受賞した車種となりました。平成15年7月にはスポーツ性と質感の向上を図った上級グレード「23Z」を国内市場向けに追加導入し、「アテンザ」2.3リットル全FFモデルは、「超・低排出ガス車」認定を取得し、より環境性能を高めたラインナップとなりました。

このほか、国内市場向けの既存モデルに改良を行うなど商品力の向上を図ってまいりました。平成15年9月には、「ロードスター」の内外装を改良するとともに装備を追加し、新たに3色を新色として加えました。

これらの新商品の発売に加え、国内ではインターネットによる受注生産を行う「ウェブチューン

ファクトリー」においては取扱車種を拡大し、従来の「ロードスター」に「デミオ」を追加し、今後はさらに「アクセラ」を追加し、その展開を強化してまいります。

また、当社は、自動車産業の急成長市場として中国を重要視し、積極的な取り組みを続けており、平成15年4月から9月までの中国での販売台数は前年同期比287.8%増の4万2千台となりました。

#### b. 事業再構築

平成15年5月には、本社第1工場を閉鎖し、「タイタン」、「タイタンダッシュ」、「ボンゴトラック」、「ボンゴブローニトラック（輸出用）」の生産をプレス工業株式会社に委託いたしました。また、いすゞ自動車株式会社から平成16年後半より小型トラックの供給を受けることを平成15年7月に発表いたしました。当社はこのトラックを「タイタン」の車名で販売し、プレス工業株式会社に委託している現行「タイタン」の生産を中止することといたしました。

さらに当社は、欧州ディストリビューター網の強化策を引き続き実施してまいりました。平成15年9月にはオーストリアの販売会社を100%子会社とし、これにより当社は欧州における販売の80%強をコントロールすることとなりました。当上半期における欧州の販売台数は、前年同期比32.7%増の11万6千台となりました。

平成14年5月に着手した新たなコスト削減活動「ABC活動」は、購入部品に焦点を当てた活動であり、平成16年度末までに25%の原価低減を目標にしております。設計改善、物流費削減、車種間の部品共通化、グローバルなサプライヤーの活用により、大幅な原価低減を目指してまいります。

#### c. フォードとのシナジー

フォードとのシナジーにつきましては、両社にとって利益のあるさまざまな領域で真のパートナーシップを確立してまいりました。当社は、新型「アクセラ/Mazda3」の開発においては、フォード社と共同でプラットフォームの開発を行いました。マツダブランドの独自性を実現いたしました。

#### d. 人材育成

平成15年4月に、当社は約20年ぶりに人事制度を大幅に見直しました。この制度は「選択と自己実現」、「ワークライフバランスの促進」、「人・仕事・処遇の適切なマッチング」という3つのコンセプトに基づいています。この制度は国際競争力を維持するために、社員がさらに能力や技能を高め、より高度な仕事にチャレンジしていき、そして達成した成果がより報われるような仕組みといたしました。

当社は、平成14年4月より開始した将来の幹部候補の育成を目的としたプログラム「リーディングマツダ21」を継続するとともに、社員の集合研修、e-ラーニングプログラムの拡充による受講機会の大幅な拡大、英語力強化プログラムの継続等、人材育成をさらに強化してまいりました。

また、当社は、平成15年10月に厚生労働省より、従業員が仕事と育児・介護が両立できる取り組みを行っている企業として「ファミリー・フレンドリー企業」の表彰を受けました。

### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われまます。世界経済は好転の兆しを見せてはいるものの、最近の為替の変動と原油価格の高騰は、輸出依存度の高い国や企業の回復をますます困難にするものと予想され、依然として予断を許さない情勢が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、各社が高いレベルの販売奨励策を打ち出し、引き続きさまざまな新商品を導入することが予想されるため、熾烈な競争が続くものと思われまます。

当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、ミレニアム・プランの4つの柱のも

とで、持続性のある収益性の高い成長を進めることができると確信しております。

当社はここ数年間、再構築施策を大幅に進め、これまで掲げた目標を達成してまいりました。今後ともますます競争が激しく変化しやすい不安定な環境下において競争に勝ち成功を収めるため、引き続き努力していく所存でございます。

#### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施しております。

株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、社長の意思決定に資するための諮問機関として、全社重要方針・施策の提案・審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議を設けております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離を推進することにより、取締役会の監督機関としての実効性の向上を図るとともに、取締役会の運営方法の見直しを行うなど審議の充実と意思決定の迅速化を図り、経営効率の一層の向上に努めております。

さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を設置しております。経営諮問委員会は、年4回開催しており、各委員から卓越した専門知識・見識を背景に、グローバルな視点から幅広い意見を得て、当社の経営に反映し、経営の透明性の向上を図っております。

当社は、従来から実施しております集中日を避けた株主総会の開催、株主・投資家の皆様へのタイムリーディスクロージャー、IRホームページの充実等の積極的なIR活動に努めるなど、今後ともコーポレートガバナンスの充実のための種々の施策を積極的に実施してまいります。

なお、社外監査役は現在2名であり、当社と社外監査役の間には取引関係その他の利害関係はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費は依然として低調のうちに推移したものの、輸出や生産に回復の兆しが見られ、デフレ圧力にも緩和の兆しが見られました。米国経済は、個人所得の減税や記録的な低金利などもあり、回復の勢いを増し、欧州やその他主要地域の経済は、全体的に堅調とまではいえないものの、概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、悪化が進む市場や産業などもあり、経済指標は総じて景気回復の底固さや持続性を示すまでにはいたりませんでした。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が275万台（前年同期比1.3%減）となりました。米国におきましては、暦年の総需要（平成15年1月～6月）が813万台（前年同期比2.4%減）となり、西欧の暦年の総需要（平成15年1月～6月）は863万台（前年同期比2.4%減）となりました。

当上半期の国内販売台数は、一部既存車種の伸び悩みがあったものの新車の導入効果により13万4千台（前年同期比4.1%増）となりました。国内登録車のシェアは6.0%（前年同期比0.4ポイント増）となり、軽自動車を含む国内シェアは4.9%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。

海外主要市場における暦年ベースの販売台数及びシェアは、米国では販売台数は11万9千台（前年同期比7.7%減）シェアは1.5%（増減なし）、西欧における販売台数は10万9千台（前年同期比32.3%増）シェアは1.3%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

当上半期の連結売上台数は、前年同期に比べ2万8千台増加の52万6千台（前年同期比5.5%増）となりました。

当上半期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ502億円増加の1兆2,095億円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は138億円増加の284億円（前年同期比93.7%増）となりました。前年同期に比べ業績が大きく改善したのは、主に前期及び当上半期に導入した新型車の影響による売

上高の増加によるものであります。さらに新商品投入に関する費用、販売促進費用及び固定費の増加による悪化があったものの事業のあらゆる領域でのコスト削減及び為替レートの好転が寄与したためであります。経常利益は、前年同期に比べ 99 億円増加の 190 億円（前年同期比 106.7%増）となりました。中間純利益は、57 億円増加の 112 億円（前年同期比 100.0%増）となりました。また、連結フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、主に北米子会社の在庫が増加したことにより 218 億円の不足となりました。連結ベースの有利子負債につきましては、前期末に比べ 88 億円増加し 6,870 億円となり、現金及び現金同等物は 2,589 億円となりました。以上の結果、連結ベースの純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの）は前期末に比べ 246 億円増加し 4,281 億円（前期末比 6.1%増）となりました。

資金調達につきましては、平成 15 年 6 月に総額 200 億円の普通社債を発行し、同年 7 月には 400 億円のシンジケートローンによる長期借入を実行いたしました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきますので、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## （２）通期の見通し

現時点における平成 15 年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。

### 連結業績（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	1,060 千台（前年比 4.2%増）
売上高	25,000 億円（前年比 5.7%増）
経常利益	570 億円（前年比 40.0%増）
当期純利益	300 億円（前年比 24.3%増）
フリーキャッシュフロー	400 億円の余剰

### 単独業績（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	897 千台（前年比 2.9%増）
売上高	16,600 億円（前年比 8.0%増）
経常利益	140 億円（前年比 43.0%減）
当期純利益	40 億円

- \* 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

科 目		当中間期	前中間期	対前中間期	前 期
		(H15.4～H15.9)	(H14.4～H14.9)	増 減	(H14.4～H15.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1	1,209,497	1,159,331	50,166	2,364,512
売 上 原 価	2	888,651	857,234	31,417	1,725,058
売 上 総 利 益	3	320,846	302,097	18,749	639,454
販売費及び一般管理費	4	292,414	287,421	4,993	588,798
営 業 利 益	5	28,432	14,676	13,756	50,656
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6	882	1,061	179	1,907
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7	4,138	3,013	1,125	7,674
そ の 他	8	2,737	4,169	1,432	6,739
計	9	7,757	8,243	486	16,320
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	10	8,641	9,310	669	16,927
そ の 他	11	8,541	4,413	4,128	9,339
計	12	17,182	13,723	3,459	26,266
経 常 利 益	13	19,007	9,196	9,811	40,710
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	14	892	492	400	654
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15	608	3,142	2,534	3,197
そ の 他	16	4	308	304	584
計	17	1,504	3,942	2,438	4,435
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	18	1,815	1,816	1	5,615
投 資 有 価 証 券 売 却 損	19	55	811	756	1,485
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20	42	45	3	607
出 資 金 評 価 損	21	2,788	-	2,788	2,553
関 係 会 社 整 理 損	22	-	451	451	683
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	23	10	2,570	2,560	50
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金 繰 入 額	24	-	-	-	2,695
そ の 他	25	401	314	87	3,323
計	26	5,111	6,007	896	17,011
税金等調整前中間(当期)純利益	27	15,400	7,131	8,269	28,134
法人税、住民税及び事業税	28	5,277	5,665	388	7,450
法人税等調整額	29	2,741	4,856	2,115	4,364
少数株主利益	30	1,714	747	967	914
中間(当期)純利益	31	11,150	5,575	5,575	24,134

## (2) 中間連結貸借対照表

科 目		当中間期末 (H15.9.30現在)	前 期 末 (H15.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 中 間 期 末 (H14.9.30現在)	
		百万円	百万円	百万円	百万円	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1	257,311	278,072	20,761	213,469	
受取手形及び売掛金	2	133,883	132,443	1,440	124,894	
たな卸資産	3	274,997	237,663	37,334	237,955	
繰延税金資産	4	82,355	54,398	27,957	68,748	
その他	5	66,931	49,621	17,310	57,183	
貸倒引当金	6	6,558	6,448	110	2,308	
流動資産計	7	808,919	745,749	63,170	699,941	
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	8	145,282	147,041	1,759	149,916	
機械装置及び運搬具	9	152,912	153,460	548	148,295	
土地	10	435,683	437,335	1,652	439,217	
建設仮勘定	11	15,196	20,387	5,191	23,688	
その他	12	36,966	35,275	1,691	36,114	
有形固定資産計	13	786,039	793,498	7,459	797,230	
無形固定資産		14	19,485	18,835	650	17,649
投資その他の資産						
投資有価証券	15	46,460	47,275	815	48,938	
長期貸付金	16	18,848	23,073	4,225	26,961	
繰延税金資産	17	96,285	121,310	25,025	105,864	
その他	18	23,840	27,020	3,180	31,802	
貸倒引当金	19	17,181	21,937	4,756	25,831	
投資評価引当金	20	776	812	36	3,993	
投資その他の資産計	21	167,476	195,929	28,453	183,741	
固定資産計	22	973,000	1,008,262	35,262	998,620	
繰延資産	23	4	6	2	14	
資産合計	24	1,781,923	1,754,017	27,906	1,698,575	



科 目		当中間期末 (H15.9.30現在)	前 期 末 (H15.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前中間期末 (H14.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	1	265,773	241,097	24,676	251,691
短期借入金	2	222,365	214,637	7,728	244,827
一年以内返済予定長期借入金	3	73,906	71,412	2,494	60,721
一年以内償還予定社債	4	20,100	35,046	14,946	41,900
未払金	5	103,883	140,559	36,676	112,589
未払費用	6	141,946	142,271	325	132,364
製品保証引当金	7	20,824	18,361	2,463	17,109
関係会社整理損失引当金	8	-	1,695	1,695	4,458
事業再構築損失引当金	9	2,310	2,695	385	-
その他	10	54,224	42,892	11,332	47,144
流動負債計	11	905,331	910,665	5,334	912,803
固定負債					
社債	12	100,400	100,400	-	100,000
新株予約権付社債	13	60,000	60,000	-	-
長期借入金	14	210,237	196,710	13,527	219,833
再評価に係る繰延税金負債	15	91,396	90,833	563	92,958
退職給付引当金	16	190,652	182,900	7,752	178,153
役員退職慰労引当金	17	1,302	1,275	27	1,255
その他	18	9,011	10,688	1,677	12,610
固定負債計	19	662,998	642,806	20,192	604,809
負債合計	20	1,568,329	1,553,471	14,858	1,517,612
(少数株主持分)					
少数株主持分	21	8,051	6,475	1,576	6,757
(資本の部)					
資本金	22	120,078	120,078	-	120,078
資本剰余金	23	104,217	104,217	-	104,269
利益剰余金	24	100,958	107,742	6,784	125,179
土地再評価差額金	25	131,865	129,939	1,926	125,885
その他有価証券評価差額金	26	112	193	305	162
為替換算調整勘定	27	48,276	51,316	3,040	50,515
自己株式	28	1,495	912	583	494
資本合計	29	205,543	194,071	11,472	174,206
負債、少数株主持分及び資本合計	30	1,781,923	1,754,017	27,906	1,698,575

## (3)中間連結剰余金計算書

科 目		当 中 間 期 ( H15.4 ~ H15.9 )	前中間期 ( H14.4 ~ H14.9 )	前 期 ( H14.4 ~ H15.3 )
		百万円	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1	104,217	104,217	104,217
資 本 剰 余 金 増 加 高				
1 自 己 株 式 処 分 差 益	2	-	52	52
資 本 剰 余 金 減 少 高				
1 連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	3	-	-	52
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	4	104,217	104,269	104,217
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5	107,742	128,565	128,565
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	6	11,150	5,575	24,134
2 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	7	-	265	-
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1 配 当 金	8	2,438	2,442	2,442
2 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	9	1,928	-	858
3 連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	10	-	12	11
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	11	100,958	125,179	107,742

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	( H15.4 ~ H15.9 )	( H14.4 ~ H14.9 )	( H14.4 ~ H15.3 )
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1 15,400	7,131	28,134
減価償却費	2 18,020	18,755	36,989
貸倒引当金の増加額(減少額)	3 312	1,099	3,117
投資評価引当金の増加額(減少額)	4 36	2,604	10
製品保証引当金の増加額(減少額)	5 2,347	1,766	3,032
事業再構築損失引当金の増加額(減少額)	6 -	-	2,695
退職給付引当金の増加額(減少額)	7 7,752	3,681	8,600
受取利息及び受取配当金	8 882	1,061	1,907
支払利息	9 8,641	9,310	16,927
持分法による投資利益	10 4,138	3,013	7,674
有形固定資産売却損(売却益)	11 923	1,324	4,961
投資有価証券売却損(売却益)	12 553	2,331	1,712
関係会社整理損	13 -	451	683
売上債権の減少額(増加額)	14 4,683	12,138	17,437
たな卸資産の減少額(増加額)	15 25,523	7,112	11,896
仕入債務の増加額(減少額)	16 15,949	2,995	14,903
その他流動負債の増加額(減少額)	17 35,507	2,386	28,112
その他	18 5,072	7,902	9,814
小 計	19 1,692	27,397	111,317
利息及び配当金の受取額	20 1,266	1,469	2,463
利息の支払額	21 8,847	9,413	16,781
法人税等の支払額	22 5,873	3,930	7,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	23 11,762	15,523	89,668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	24 657	2,830	3,254
投資有価証券の売却による収入	25 421	720	2,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26 760	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)	27 -	4,090	5,790
有形固定資産の取得による支出	28 16,728	33,505	62,431
有形固定資産の売却による収入	29 4,810	16,818	25,696
短期貸付金の純増減額	30 140	688	80
長期貸付けによる支出	31 48	82	122
長期貸付金の回収による収入	32 610	346	1,150
その他	33 2,465	2,497	11,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	34 10,027	17,628	42,614
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	35 4,522	20,515	50,815
長期借入れによる収入	36 53,503	45,801	70,323
長期借入金の返済による支出	37 37,521	14,755	51,597
社債の発行による収入	38 20,000	-	60,600
社債の償還による支出	39 34,946	20,000	27,054
配当金の支払額	40 2,438	2,442	2,442
その他	41 1,163	570	1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	42 1,957	12,481	2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	43 4,023	551	298
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	44 15,809	15,137	45,278
現金及び現金同等物の期首残高	45 274,722	229,444	229,444
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46 258,913	214,307	274,722

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 57社  
 海外 16社 … マツダ・モーター・オブ・アメリカ, Inc.、マツダ・モーターズ(ドイツ) GmbH 等  
 国内 41社 … 自動車販売会社 18社、その他 23社
- (2) 持分法適用会社 13社  
 海外 2社 … オートライクス インターナショナル, Inc.、オートライクス(タイランド) Co., Ltd.  
 国内 11社 … 自動車販売会社 3社、自動車部品販売会社 3社、  
 その他 5社

### 2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社  
 (新規) 1社  
 海外 1社 … マツダ オーストリア GmbH (持分法適用会社より異動)  
 (除外) 9社  
 国内 9社 … (株)マツダ アソシエーツ 東京等自動車販売会社 9社 (合併等)
- (2) 持分法適用会社  
 (除外) 2社  
 海外 1社 … マツダ オーストリア GmbH (連結子会社へ異動)  
 国内 1社 … (株)アソフィ 千葉 (売却)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、マツダ・モーター・オブ・アメリカ, Inc. 等16社であり、中間決算日はいずれも6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を利用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

## (3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金	製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
事業再構築損失引当金	当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
投資評価引当金	投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

## (4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理方法の変更

### 為替予約の処理

当社において、外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、従来は、振当処理を行ってまいりましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当中間連結会計期間より原則的な処理方法に変更しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は5,695百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は168百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

## 追加情報

### 不動産信託

当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。

当社は譲渡先と匿名組合契約を締結しております。当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,824百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1 .有形固定資産に対する減価償却累計額	1,105,418 百万円	1,112,953 百万円	1,106,313 百万円
2 .担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	481,317	477,686	488,900
担保権によって担保されている債務	285,114	335,428	309,323
3 .保証債務等	51,074	59,922	57,293
4 .受取手形割引高等			
受取手形割引高	206	719	893
買戻条件付債権譲渡高	6,377	11,167	6,322

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	257,311 百万円	213,469 百万円	278,072 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	229	407	5,208
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	1,831	1,245	1,858
現金及び現金同等物	258,913	214,307	274,722

## (リース取引関係)

## 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
リース物件の取得価額相当額	139,870	144,070	143,471
減価償却累計額相当額	81,561	79,266	81,921
中間期末(期末)残高相当額	58,309	64,804	61,550
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	61,968	68,804	65,301
(うち1年以内)	(23,071)	(20,548)	(20,301)
支払リース料	11,185	11,525	22,342
減価償却費相当額	9,309	9,565	18,638
支払利息相当額	1,193	1,409	2,671

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
リース物件の取得価額	-	-	-
減価償却累計額	-	-	-
中間期末(期末)残高	-	-	-
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	-	-	-
(うち1年以内)	-	-	-
受取リース料	-	489	489
減価償却費	-	-	-
受取利息相当額	-	-	-

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

(借手側)	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
未経過リース料	61,254	46,308	48,025
(うち1年以内)	(10,146)	(6,317)	(6,888)
(貸手側)			
未経過リース料	39	41	46
(うち1年以内)	(12)	(17)	(13)



## (有価証券関係)

当中間期 (H15.9.30現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	581	1,038	457
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	11	13	2
(3)そ の 他	1,956	1,956	-
合 計	2,548	3,007	459

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,782

前中間期 (H14.9.30現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,960	2,431	471
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	13	15	2
(3)そ の 他	1,357	1,357	-
合 計	3,330	3,803	473

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,225

前 期 (H15.3.31現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	966	862	104
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	12	14	2
(3)そ の 他	1,929	1,929	-
合 計	2,907	2,805	102

## 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,490

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (H15.9.30現在)			前中間期 (H14.9.30現在)			前期 (H15.3.31現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建									
	米ドル	9,231	8,812	419	1,115	1,178	63	1,160	1,134	26
	加ドル	1,116	1,119	3	286	291	5	620	656	36
	豪ドル	1,904	1,956	52	1,741	1,728	13	1,695	1,797	102
	ユーロ	36,366	34,850	1,516	1,616	1,673	57	3,641	3,844	203
	英ポンド	5,329	5,174	155	-	-	-	4,222	4,190	32
	スイスフラン	3,309	3,141	168	-	-	-	1,428	1,520	92
	買建									
	タイバーツ	2,766	2,771	5	-	-	-	-	-	-
豪ドル	2,215	2,311	96	-	-	-	3,002	2,864	138	
合計		62,236	60,134	2,304	4,758	4,870	112	15,768	16,005	513

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (H15.9.30現在)			前中間期 (H14.9.30現在)			前期 (H15.3.31現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引の取引	金利スワップ 取引									
	変動受取・ 固定支払	-	-	-	275	2	2	-	-	-
合計		-	-	-	275	2	2	-	-	-

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別

当中間期 (H15.4.1~H15.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	557,923	356,594	221,874	73,106	1,209,497	-	1,209,497
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	360,214	2,954	3,905	17	367,090	(367,090)	-
計	918,137	359,548	225,779	73,123	1,576,587	(367,090)	1,209,497
営業費用	883,647	368,012	220,457	70,480	1,542,596	(361,531)	1,181,065
営業利益	34,490	8,464	5,322	2,643	33,991	(5,559)	28,432

## (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

2. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より為替予約の処理の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業利益は、日本において5,695百万円増加しております。

前中間期 (H14.4.1~H14.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	547,047	431,309	128,186	52,789	1,159,331	-	1,159,331
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	306,398	7,466	1,962	3	315,829	(315,829)	-
計	853,445	438,775	130,148	52,792	1,475,160	(315,829)	1,159,331
営業費用	837,076	446,064	127,358	50,950	1,461,448	(316,793)	1,144,655
営業利益	16,369	7,289	2,790	1,842	13,712	964	14,676

前期 (H14.4.1~H15.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,110,796	825,569	313,843	114,304	2,364,512	-	2,364,512
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	634,994	16,012	7,785	230	659,021	(659,021)	-
計	1,745,790	841,581	321,628	114,534	3,023,533	(659,021)	2,364,512
営業費用	1,705,835	835,124	316,140	110,167	2,967,266	(653,410)	2,313,856
営業利益	39,955	6,457	5,488	4,367	56,267	(5,611)	50,656

## (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、ベルギー、イギリス

その他の地域…オーストラリア、コロンビア

## (3) 海外売上高

当中間期 (H15.4.1~H15.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 364,601	百万円 227,037	百万円 208,283	百万円 799,921
連結売上高	-	-	-	1,209,497
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 30.1	% 18.8	% 17.2	% 66.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、イギリス

その他の地域…オーストラリア、タイ、中国

前中間期 (H14.4.1~H14.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 440,329	百万円 155,765	百万円 156,959	百万円 753,053
連結売上高	-	-	-	1,159,331
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 38.0	% 13.4	% 13.6	% 65.0

前 期 (H14.4.1~H15.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 845,241	百万円 368,045	百万円 332,955	百万円 1,546,241
連結売上高	-	-	-	2,364,512
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 35.7	% 15.6	% 14.1	% 65.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米…米国、カナダ

欧州…ドイツ、イギリス

その他の地域…オーストラリア、タイ、コロンビア

## 5. 生産及び販売の状況

## (1) 生産実績

区 分		当中間期 (H15.4.1 ~ H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1 ~ H14.9.30)	対前中間期 増 減	前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)
車	乗 用 車	354,925 台	366,555 台	11,630 台	719,259 台
	ト ラ ッ ク	35,071	28,866	6,205	57,423
合 計		389,996	395,421	5,425	776,682

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社(持分法適用会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当中間期	前中間期	増 減	前 期
オートアライアンスインターナショナル,INC.	44,986台	24,261台	20,725台	47,603台
オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.	13,949台	15,037台	1,088台	31,857台

## (2) 販売実績

区 分	当中間期 (H15.4.1 ~ H15.9.30)		前中間期 (H14.4.1 ~ H14.9.30)		対前中間期 増 減		前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	525,989 台	868,483 百万円	498,409 台	852,437 百万円	27,580 台	16,046 百万円	1,017,130 台	1,735,428 百万円
海外生産用部品	-	59,648	-	30,588	-	29,060	-	74,617
部 品	-	86,723	-	82,455	-	4,268	-	147,697
そ の 他	-	194,643	-	193,851	-	792	-	406,770
合 計	-	1,209,497	-	1,159,331	-	50,166	-	2,364,512

## &lt; 販売台数仕向地別内訳 &gt;

区 分		当中間期 (H15.4.1 ~ H15.9.30)	前中間期 (H14.4.1 ~ H14.9.30)	対前中間期 増 減	前 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)
車 両	日 本	141,031 台	142,418 台	1,387 台	293,700 台
	北 米	160,844	178,995	18,151	347,911
	欧 州	123,967	91,039	32,928	200,859
	そ の 他	100,147	85,957	14,190	174,660
	海外計	384,958	355,991	28,967	723,430
合 計		525,989	498,409	27,580	1,017,130

中間決算参考資料  
平成16年3月期(連結)

平成15年11月6日  
マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			前中間期実績 H14.9(第137上期)		当中間期実績 H15.9(第138上期)		前期実績 H15.3(第137期)		通期予想 H16.3(第138期)	
					%		%		%	
売上高	国内	1	4,063	2.0	4,096	+0.8	8,183	+0.9	8,600	+5.1
	海外	2	7,530	+20.7	7,999	+6.2	15,462	+20.4	16,400	+6.1
	計	3	11,593	+11.7	12,095	+4.3	23,645	+12.9	25,000	+5.7
営業利益		4	146	+31.0	284	+93.7	506	+77.4	650	+28.3
経常利益		5	91	+91.3	190	+106.7	407	+111.8	570	+40.0
税引前当期純利益		6	71	+22.6	154	+116.0	281	+81.4	490	+74.2
当期純利益		7	55	+324.6	112	+100.0	241	+173.3	300	+24.3
所在地別営業利益										
日本		8	163		345		399			
北米		9	72		85		65			
欧州		10	28		53		55			
その他地域		11	18		26		43			
営業利益変動要因										
台数・車種構成		12			+82				+164	
為替・価格		13			+84				+52	
商品力向上		14			59				308	
コスト削減		15			+136				+500	
販売費用		16			26				-	
その他		17			79				264	
変動計		18			+138				+144	
為替(売上)レート		19	128 円/US\$ 116 円/EUR		118 円/US\$ 134 円/EUR		124 円/US\$ 119 円/EUR		114 円/US\$ 129 円/EUR	
為替(入金)レート		20	128 円/US\$ 116 円/EUR		118 円/US\$ 131 円/EUR		124 円/US\$ 119 円/EUR		115 円/US\$ 130 円/EUR	
設備投資		21	206		157		440		480	
減価償却費		22	187		180		369		370	
研究開発費		23	469		420		878		910	
総資産		24	16,985		17,819		17,540			
純資産		25	1,742		2,055		1,940			
有利子負債残高		26	6,673		6,870		6,782		6,502	
純有利子負債残高		27	4,530		4,281		4,035		3,671	
フリー・キャッシュ・フロー		28	21		218		470		400	
業績評価		29			増収・増益				増収・増益	
売上台数	国内	30	142	3.3	141	1.0	294	+1.9	294	-
	北米	31	179	2.6	161	10.1	348	+0.3	330	5.0
	欧州	32	91	+22.0	124	+36.2	201	+33.5	245	+21.8
	その他	33	86	1.7	100	+16.5	174	+7.2	191	+9.6
	計	34	356	+2.9	385	+8.1	723	+9.6	766	+6.0
	計	35	498	+1.1	526	+5.5	1,017	+7.2	1,060	+4.2
従業員数(就業人員)(人)		36	36,972		36,167		36,184			